

日貨労は6月27日に第37回定期大会を開催した。「旬刊ACCESSS(2021年7月No.631～632合併号)」の見出しに「組織問題未だ議論噛み合わず、訴訟一步も譲らぬ構え」とある通り、最大地本である関東地本の前委員長、前書記長ら一部勢力が中央本部と敵対している状況に対する「総団結方針」が組織の中心課題となっているようだ。彼らはこの内部対立を2017年6月の第33回定期大会から4年以上も引きずっているが、未だ収束しそうにない。JR東労組の分裂とも深く関係しているうえに、背後に革マル派が暗躍しているとも分析される。

**内部対立で大揺れの日貨労！4年経っても総団結問題収束せず！
「一部OBの介入」も「党派の介入」も同じ、やはり背後に革マル派が？！**

日貨労の内部対立については「民主化闘争情報 No. 961」（2017年8月30日）を参照いただきたい。関東地本内でなぜかJR東労組一部OBの浅野孝氏らが組織介入していることが原因らしい。以下に本年6月の大会に関する「旬刊ACCESSS」の記事を紹介する。大々的に職場討議しているようだが、関東地本では、今なお中央本部との泥沼の対立が続いていることがよくわかる。

2018年の中央委員会以降“恒例”となっていた関東地本の組織問題に特化した集中討議は、今回は行わなかったが、機関紙によれば複数の代議員が『総団結方針』について言及、中央本部を相手取って損害賠償請求の民事訴訟を起こしている関東地本の前書記長が、他にも組織混乱を招くような行為をしているという報告もあった。前書記長に同調する役員も一部に存在するようで、同地本の執行委員会でも『議論が噛み合わないような状況が続いている』（書記長総括答弁）という。同地本の元委員長が同地本分会長を訴えた別の民事訴訟では、原告の主張を一部認める地裁判決を受け入れた経緯があるが、今回の訴訟については中央本部が訴えられた以上、『（我々の）正当性を訴えて闘う』として、一步も譲らない考えだ。

議案書に「政党の支配・介入を許さない」となぜか記載を変更

ところで「旬刊ACCESSS」の日貨労・高木委員長インタビューで気になるやり取りがある。「2月の定中の議案書では『一部OBらによる組織介入を許さない』と記載されていたのが、今大会の議案書では『政党の支配・介入を許さない』に変わっています」との質問に対し、高木委員長は「方針を変えたという意識はありません。『一部OBの介入』も『党派の介入』もイコールであり、表現が違うだけだ」と答えているのだ。

日貨労が自ら職場討議資料で認めている「一部OB」の中心人物である浅野孝氏は、西岡研介氏の著書「トラジャ」によれば、革マル派中央から「トラジャ」と呼ばれていた筋金入りの革マル派活動家という。同氏は昨年5月の講演の中で、松崎明氏の思想を最も忠実に継承しているとみられる「JRひがし労」の立ち上げに関わったと自任している。

日貨労の内部対立は、JR東労組の分裂と深く関係していることが強く推認される。また「一部OBの介入」も「党派の介入」も同じということは、日貨労は革マル派の介入を受けて内部対立に陥っているということ。それならば本部は、「革マル派から介入されて困っています」と明言すればよい。それが言えないのは、本部・関東地本双方に革マル派に属する役員がおり、明言することが藪蛇になるからではなかろうか。いずれにせよ、一般の組合員はこんな職場討議に付き合わされていい迷惑だろう。

JR貨物はコロナ禍の克服と経営自立へ正念場を迎え、目前には難題が山積している。労使関係の正常化なくしてJR貨物の発展はない。今こそ彼らとの労使関係を見直すべき時期にある！

良識ある皆さん！日貨労から決別し貨物鉄産労に結集しよう！